

平成27年度台東区中核病院事業運営評価表

(平成26年度実績の評価)

病院名	台東区中核病院（公益財団法人ライフ・エクステンション研究所附属永寿総合病院）
開始年度	平成14年度
区所管課	台東区健康部健康課
付託協議会	台東区中核病院運営協議会
協議会の目的	区民が身近な地域で安心して適切な医療を受けられるよう、台東区が地域医療の中核を担う病院として支援する永寿総合病院が、その機能と役割を適切に果たしていることを評価・検証することにより、病院運営の透明性および区民に対する説明責任を確保する。
評価項目	<input type="radio"/> 『中核病院整備の理念』に従い、病院運営を行っているか <input type="radio"/> 政策的医療を中心とした医療機能を安定的に確保しているか

1 事業の概要

根拠規程・計画等
<p>【法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療法第一条の三 国及び地方公共団体は、前条に規定する理念に基づき、国民に対し良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制が確保されるよう努めなければならない。 <p>【覚書・協定等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 下谷病院移転後の地域医療確保に係る覚書（平成9年12月） ○ 財団法人ライフ・エクステンション附属永寿総合病院の移転、新築、増床及び運営に関する協定書（平成11年6月） ○ 財団法人ライフ・エクステンション附属永寿総合病院の運営に関する協定書（平成23年8月） ○ 財団法人ライフ・エクステンション附属永寿総合病院の運営に関する協定書の変更協定書（平成26年4月） ○ 変更協定締結後の地域医療確保に係る覚書（平成26年4月） <p>【補助金等交付要綱】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 台東区中核病院施設・設備整備事業補助金交付要綱（平成13年度） ○ 台東区中核病院運営費補助金交付要綱（平成14～18年度） ○ 台東区中核病院産科・小児科充実支援補助金交付要綱（平成20～22年度） ○ 台東区中核病院に対する運営費助成交付要綱（平成23～27年度） <p>【区計画等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 台東区地域医療あり方検討委員会報告書（平成10年5月） ○ 台東区長期総合計画（平成17年3月） <ul style="list-style-type: none"> 1. 地域医療体制の整備[51] 4) 地域医療中核病院への支援 ○ 台東区行政計画（平成20～22年度） 事業No.127 中核病院の産科・小児科充実支援 ○ 健康たいとう21推進計画 IV地域医療の充実 IV-2. 中核病院の機能の発揮（平成15年3月～平成25年3月） ○ 健康たいとう21推進計画（第二次） IV地域医療の充実IV-1. 医療サービスやリハビリサービスの確保・充実 ②中核病院機能の充実（平成25年3月） ○ 台東区長期総合計画（平成27年3月） 1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり (2)地域医療の充実 ①地域医療体制の充実

中核病院整備の理念

- 区民にとって日常的に必要な入院治療を行なう総合的な病院を確保します。この病院は、そのために必要となる医療資源と機能水準を備えます。
- 区民が住み慣れた地域の中で必要に応じて一貫した医療サービスを受けることができるよう、医療機関がその役割を分担し合いながら相互に連携する地域完結型の医療供給体制を区内につくるために、医療連携を支える中心となる病院を確保します。
- 病院の建設と運営を最小のコストで実現し、医療の経済性の側面からも区民に利益を還元します。
- 地域から信頼される病院としてふさわしいだけの『経営倫理』『病院運営の透明性』『区民に対する説明責任』を確保し、区と区民が適切に評価・検証することによって、病院運営が本理念を実現していることを確認します。

協定の主な内容

【目的】

- 区の地域医療の中核病院として必要とされる医療の確保
- 急性期医療の確保
- 地域の医療供給体制の向上

【区の要請に基づき永寿総合病院が備えている医療機能】

- (1) 小児科における入院治療が可能な機能
小児科のある病院が永寿総合病院と浅草寺病院だけであることから、区民が身近な地域で安心して子育てできる体制を確保する。
- (2) 産婦人科における分娩が可能な機能
区内に分娩可能な施設が不足しており、区民が身近な地域で安心して子供を産むことができる体制を確保する。
- (3) 二次救急医療機能
入院治療を必要とする内科系及び外科系の中症者、重症者に対応する救急医療体制を整えることにより、生命に危機のある一部の重篤患者を除き、区内での救急医療体制を確保する。
- (4) 災害時における拠点医療機能
区内唯一の災害拠点病院であり、大震災時等に災害時医療の拠点を確保する。
- (5) 集中治療機能 (ICU)
重症患者の手術後の手厚い医療を提供する施設を確保する。
- (6) 急性期リハビリテーション機能
脳卒中などの急性期治療後に、専門的・集中的にリハビリテーションを行うことにより、寝たきりの予防と家庭復帰を支援する。
- (7) 緩和ケア機能
重症患者の痛みを和らげ、患者のQOLを重視した心安らぐ医療を確保する。
※QOL(クオリティ オブ ライフ) : 1人1人の人生の内容の質や社会的に見た生活の質

【関係機関との連携】

地域の診療所や区内特別養護老人ホームの協力病院など、他医療機関や福祉施設と連携・協力を行う。

【地域保健医療活動への協力】

- 災害医療活動
- 救急医療活動
- 新型インフルエンザ等の広範な対応が必要な感染症に関する医療活動
- 休日急患診療事業
- 介護保険施設等の協力病院としての活動
- 看護学校等の実習生受入れ事業
- その他地域医療に係る事業

2 事業概況の推移

【事業全体】

区分		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度比	地方公営企業年鑑	
病床数	一般病床	床	354	354	354	400	46		
	うち緩和ケア病床	床	16	16	16	16	0		
	療養病床	床	46	46	46	0	△ 46		
	計	床	400	400	400	400	0		
事業収支	収益	医業収益	千円	8,587,421	9,046,339	9,397,635	9,767,270		369,635
		医業外収益	千円	253,535	232,149	223,961	225,681		1,720
		うち台東区補助金(α)	千円	(100,000)	(100,000)	(100,000)	(100,000)		0
		計	千円	8,840,956	9,278,488	9,621,596	9,992,951		371,355
	費用	医業費用	千円	8,436,078	8,846,660	9,332,738	9,690,135		357,397
		医業外費用	千円	162,180	108,708	90,060	100,478		10,418
		計(β)	千円	8,598,257	8,955,368	9,422,798	9,790,614		367,816
	損益	医業損益	千円	151,343	199,679	64,897	77,135		12,238
		医業外損益	千円	91,355	123,441	133,901	125,202		△ 8,699
		計	千円	242,699	323,120	198,798	202,337	3,539	
	経営分析	受益者負担率(α÷β)	%	1.16	1.12	1.06	1.02	△ 0.04	8.56
		実質収益対経常費用比率	%	101.7	102.5	101.0	101.0	0	89.4
医業収益に対する職員給与費比率		%	52.3	51.5	52.9	52.4	△ 0.5	52.1	
医業収益に対する委託料比率		%	8.4	8.1	7.6	7.3	△ 0.3	1.2	
医業収益に対する減価償却費比率		%	2.3	2.1	2.1	2.1	0	9.7	
病床利用率(緩和ケア病床を除く)		%	88.8	85.2	85.9	80.1	△ 5.8	70.6	
入院患者1人1日当たり診療収入		円	47,464	51,242	51,889	55,954	4,065	46,255	
外来患者1人1日当たり診療収入		円	9,675	9,639	10,307	10,923	616	11,134	
医師1人1日当たり診療収入		円	283,653	285,402	290,618	286,805	△ 3,813	267,482	
看護部門1人1日当たり診療収入		円	70,273	73,259	70,937	70,952	15	71,594	
1床当たり償却資産	千円	12,292	12,133	12,157	11,224	△ 933	32,618		

※地方公営企業年鑑について

○総務省自治財政局編 地方公営企業年鑑(平成25年4月1日～平成26年3月31日)第61集 東京都(都立病院は除く)抜粋

○受益者負担率は「他会計繰入金(実繰入額)」÷「総費用」で算出

上記内容に対するコメント

- 中核病院としての機能の充実に努め、医師を含めた人員面の充実、医療機器等の更新・新規導入を行い、地域や患者に信頼される病院づくりを行った。
- 平成26年4月の病床種別転換等に伴い、医業収益は前年度比3億7,135万の増収となったが、人件費の増加、消費税の増税の影響により、経常利益は前年度比354万円増益(1.7%増)となった。
- 上記の指標の他、1カ月あたりの新入院患者数は前年度比58.5人増、平均在院日数(※平成25年度までの算定方法で比較した場合)は前年度比0.66日短縮となった。また、平成26年度の診療報酬改定において、7対1入院基本料の施設基準に加わった在宅復帰率は95.9%(要件は75%以上)であった。

【区が要請している医療機能・役割】

区分		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度比	
区が要請している医療機能	産婦人科における分娩が可能な機能	常勤医師数	人	4	5	7	7	0
		助産師数(常勤換算)	人	17.5	19.8	22.9	22.0	△ 0.9
		外来患者数	人	5,288	7,531	7,338	8,180	842
		入院患者数	人	3,823	3,949	4,149	4,545	396
		分娩件数	件	449	500	483	539	56
		区民による分娩件数	件	315	341	333	377	44
		区の出生届件数に占める割合	件	—	—	22.3	23.2	0.9
	小児科における入院治療が可能な機能	常勤医師数	人	2	2	3	4	1
		外来患者数	人	12,805	13,114	12,614	17,163	4,549
		【参考】こどもクリニック患者数	人	4,210	4,214	4,167	4,211	44
		入院患者数	人	1,326	1,252	1,477	2,143	666
	二次救急医療機能	常勤医師数	人	2	1	1	2	1
		救急車受入件数	件	4,162	3,863	3,601	3,809	208
		救急車応需率	%	—	70.4	72.0	80.9	8.9
		救急車受入割合(人員数/区人口)	%	2.46	2.08	1.91	2.02	0.11
		時間外来院患者数	人	6,435	6,453	5,772	6,355	583
	緩和ケア機能	常勤医師数	人	1	2	1	2	1
		入院患者数	人	101	123	145	275	130
		平均在院日数	日	46.2	31.5	28.1	15.9	△ 12.2
		当該病棟死亡者数	人	88	113	129	224	95
	急性期リハビリテーション機能	リハビリスタッフ	人	17	20	20	22	2
患者延べ単位		単位	42,266	48,378	43,806	49,751	5,945	
リハビリ診療収益		千円	154,453	181,979	160,254	187,117	26,863	
集中治療機能	専用病床	床	6	6	6	6	0	
	延べ患者数	人	1,435	1,407	1,222	1,179	△ 43	
連携・協力	紹介率	%	37.85	36.78	37.03	34.10	△ 2.93	
	逆紹介率	%	13.07	12.13	12.26	18.20	5.94	
	紹介患者数	人	5,983	7,001	7,273	7,841	568	
	逆紹介患者数	人	4,653	4,581	4,658	4,523	△ 135	
	地域の医療従事者等との研修実施回数	回	10	10	10	10	0	
部門別・診療科別原価分析	産科	医業収益	千円	391,258	422,035	413,228	429,594	16,366
		医業費用	千円	414,729	435,256	442,871	476,164	33,293
		医業損益	千円	△ 23,471	△ 13,221	△ 29,643	△ 46,570	△ 16,927
	小児科	医業収益	千円	123,436	137,059	180,224	186,414	6,190
		医業費用	千円	210,638	221,166	252,051	241,953	△ 10,098
		医業損益	千円	△ 87,202	△ 84,107	△ 71,827	△ 55,539	16,288
	救急医療	医業収益	千円	137,917	137,670	126,135	124,386	△ 1,749
		医業費用	千円	226,147	237,091	235,569	259,374	23,805
		医業損益	千円	△ 88,230	△ 99,421	△ 109,434	△ 134,988	△ 25,554
	緩和ケア病棟	医業収益	千円	210,495	211,462	212,295	257,801	45,506
		医業費用	千円	256,639	268,939	282,558	294,215	11,657
		医業損益	千円	△ 46,144	△ 57,477	△ 70,263	△ 36,414	33,849
	リハビリテーション	医業収益	千円	154,343	181,480	194,235	187,117	△ 7,118
		医業費用	千円	132,366	138,892	141,341	151,947	10,606
		医業損益	千円	21,977	42,588	52,894	35,170	△ 17,724
	集中治療室	医業収益	千円	351,376	411,305	340,033	343,639	3,606
		医業費用	千円	386,116	405,177	405,180	443,259	38,079
		医業損益	千円	△ 34,740	6,128	△ 65,147	△ 99,620	△ 34,473
産科・小児科合計	医業収益	千円	514,694	559,094	593,452	616,008	22,556	
	医業費用	千円	625,367	656,422	694,922	718,117	23,195	
	医業損益	千円	△ 110,673	△ 97,328	△ 101,470	△ 102,109	△ 639	
6部門総計	医業収益	千円	1,368,825	1,501,011	1,466,150	1,528,951	62,801	
	医業費用	千円	1,626,635	1,706,521	1,759,570	1,866,912	107,342	
	医業損益	千円	△ 257,810	△ 205,510	△ 293,420	△ 337,961	△ 44,541	

上記内容に対するコメント

- 産科については、常勤専門医師7人(うち専修医2人)の体制を維持し、外来・入院患者数共に増加した。分娩件数は483件から539件に増加した。
- 小児科については、常勤専門医師4人の体制に強化し、外来患者数は前年度比4,549人増、入院患者数は前年度比666人増となった。

3 政策的医療に係る取り組み

これまでの主な取り組み

【産科】

- 区内で出産できる唯一の病院として、年間500件の分娩が可能な体制を維持し、台東区の出生届件数の2～3割の分娩を担当している。医師・助産師確保も順調に進み、周産期医療の更なる推進を図っている。平成25年度以降、常勤専門医師5人・専修医2人の体制を維持している。

【小児科】

- 小児専門病床を確保し、年間2,000人以上の小児入院患者を受け入れている。外来においては、精神保健外来、呼吸器外来、漢方外来、神経外来、及び小児心臓外来などの専門外来を実施している。平成26年度には、常勤専門医師4人の体制に強化した。

【救急医療】

- 専門医師を配置するなど、独立した診療科として救急科を標榜し、休日・全夜間診療を堅持している。平成23年度には、救急処置室を59.21㎡から104.20㎡に拡張し、処置ベット数を6床へ増設するなど施設整備を行った。また、「断らない病院」を基本方針に、平成26年度には80%の応需率を確保した。

【その他】

- 全国的な医師不足の中、必要な医療資源を確保するために、慶應義塾大学医学部を中心に、スタッフの確保に努めている。平成14年の開院時に30人であった常勤医師は、平成26年度には84人まで増え、区内で完結する医療を目指し、医師の増員を行っている。
- 一般病棟入院基本料7対1入院基本料の取得、DPC対象病院、総合内科の新設、救急専門医の確保、電子カルテシステムの導入、ハイケアユニット入院医療管理料の取得、無菌治療室6床の整備、感染症対応病床38床の整備、外来化学療法室の拡充、糖尿病センター新設など、急性期病院としての機能整備に努めている。
※7対1入院基本料…入院患者7人に対して、看護師を1人以上配置する体制。
DPC…病名や症状別の定額分と手術等の出来高分の費用を合算して医療費を計算する方法。
- 連携機能については、紹介患者数・逆紹介患者数は堅調に推移している。具体的な取り組みとしては、医師紹介パンフレットを毎年更新し、院外向け広報誌『えいじゅ』とともに、区内医師会員、連携病院へ送付するなど、院内情報の発信に努めている。

今後取り組みたいこと

※永寿総合病院及び柳橋病院中期経営計画(平成26年度～30年度)より一部抜粋

1 医療の質

(1) 断らない医療の実践

- ①急性期及び慢性期医療並びに在宅医療を包含した地域完結型の医療サービスの提供(機能分化と効率化)
- ②病床稼働率の安定化(病床運営の効率化)

(2) 5疾病5事業の推進

- ①がん医療、②脳卒中医療、③急性心筋梗塞医療、④糖尿病医療、⑤精神疾患医療、⑥救急医療、⑦災害医療、⑧周産期医療、⑨小児医療、⑩在宅医療の推進を目指します。

2 人材の質

- (1) 職員の質の向上と人材育成
- (2) 両病院の人事交流

3 経営の質

- (1) 頼りになる病院としての取り組み
 - ①手術室機能の拡充 ②救急車の応需率向上のための体制強化
- (2) 病床転換を踏まえた両病院の諸活動
 - ①退院支援体制の強化 ②両病院の入院患者の好循環を推進する

4 その他

最新医療機器(CT・MRI等)の導入

【参考情報】

患者満足度調査・投書等の結果・対応

【患者満足度調査結果】

○同一設問による4回目の患者満足度調査は、患者のアンケートに対する意識の変化もあるものと感じられたが前年度と比べ、『接遇』は $\Delta 0.43$ ポイント、『待ち時間』は $\Delta 0.15$ ポイント、『アメニティー』は前年度比 $\Delta 0.32$ ポイントと、いずれも厳しいものとなった。この結果を真摯に受け止め、「目に見える変化」、「実感できる変化」を提供するべく、下記のとおり改善活動を実施した。

【改善活動内容】

○接遇については、年2回の接遇レベルアップ研修会を実施した。第一回目は、職員一人一人の接遇が、病院全体の接遇マナーや質に影響を与えることを再確認するための研修を行った。また、第二回目では、入職後6ヵ月を過ぎた頃から挨拶をしなくなる『6ヵ月問題』をテーマに、「挨拶は自分から行うものであり、人を見たらまず挨拶し、もし声を出すことが出来ない状況ではお辞儀だけでも気持ちが伝わる。」ことを意識し、相手の立場を考えた良い習慣を身に着けるための研修を行った。

○待ち時間については、外来患者数の増加により、例として「化学療法の為に通院しています。毎回、診察で2時間、点滴で2時間、計4時間待たされている。」など、診療・検査等の待ち時間が短縮されていない事が明確になっているため、外来患者数の適正化に向けて、逆紹介のさらなる促進を図っている。

○アメニティーについては、病院職員と清掃業者職員が合同で院内を巡視することにより衛生・清掃等の面で強化を図った。

4 事業の評価

○評価の項目

1 『中核病院整備の理念に従い、病院運営を行っているか』を評価する【評価項目(1)～(4)】 永寿総合病院は、台東区の支援のもと、下谷病院の病床と後医療を引き継ぎ、区の要請する政策的医療を実現する台東区の中核病院として、平成14年2月に開院した。『中核病院整備の理念』(P1)に従い、台東区民に必要な医療を確保し、急性期医療の中核病院としての役割を担っている。
2 『政策的医療を中心とした医療機能を安定的に確保しているか』を評価する【評価項目(1)】 政策的医療を中心とした医療機能を安定的に供給し、計画的に充実していくために、台東区が永寿総合病院の運営に係る経費の一部を支援する。

○評価の段階

A	目的・要求等を十分に満たしている状態
B	目的・要求等の水準に達している状態
C	目的・要求等に対し、補う必要がある状態

(1) 組織・機能の評価

区内に不足している医療を、安定的に供給し、計画的に充実しているか。	
【医療機能等】政策的医療を中心とした医療機能・水準の確保、充実(理念1、運営費助成交付要綱第2条)	
事業者 評価 A	根拠 【政策的医療】 ○産科の分娩については、台東区出生届件数の2～3割を担当している。平成26年度の分娩件数は539件、小児科の入院患者数は2,143人と増加し、産科・小児科の一体的運営を実践した。 ○区周辺の医療機関における救急体制が向上しているが、平成26年度の時間外来院患者数は6,355人、救急車受入件数は3,809件と前年度を上回った。更に救急車応需率は、東京都全体の平均応需率65%を上回る80.9%となった。 ※救急車応需率=救急車受入件数÷救急車受入要請件数×100 ○災害時拠点医療として、患者用備蓄食料3日分、テント3張、衛星電話等を保有し、災害拠点病院としての機能を維持した。 ○集中治療室の延患者数は1,179人で、重症度、医療・看護必要度による対象患者制限のため、前年度比△43人と下回ったが、高機能病床としての役割を着実に果たすことができた。 ○緩和ケア病棟は、東京都医療圏区中央ブロック(文京、千代田、港、中央、台東)内に40床あり、そのうち16床を当院が担当している。平成26年度受入延患者数は4,168人で、常勤医師2名体制で安定的な病棟運営を行った。 【その他】 ○在宅療養後方支援病院として、下谷・浅草両医師会とともに在宅療養患者登録制度を創設し、平成26年度末までに、19施設135人の登録があった。 ○がん対策として、東京都がん地域医療連携モデル事業を開始した。 ○施設の改修、医療機器の更新など、約1億5,142万円の設備投資を行った。 (ア) 診断用機器 消化器内視鏡システム、膀胱腎盂ビデオスコープ(9,520万円) (イ) 手術用機器 超音波手術装置、モルセレーター(止血、凝固)など(1,789万円) (ウ) 検査用機器 超音波診断装置、トレッドミル、ベッドサイドモニターなど(1,775万円) (エ) 病棟用機器 簡易型無菌室、シリンジポンプ、輸液ポンプなど(1,514万円) (オ) その他(544万円)
協議会 評価 A	根拠 消費税の増税に伴う薬剤費や材料費の増加等により、政策的医療の事業収支が悪化する中、地域に必要な医療機能を確保するため、産科の常勤医師7名体制の維持、小児科の常勤医師の1名増員、救急、緩和ケアの常勤医師の1名増員など、人員体制の維持・充実を図っている。 産科、小児科については、専用病床の確保や一体的運営の推進により、分娩件数や小児科の入院患者数は増加している。前年度の運営協議会であがった救急車応需率については、運営改善に取り組み、着実に成果が表れている。 また、区が要請しているその他の医療機能についても、患者数等の実績は堅調であることから、地域に不足している医療を安定的に供給し計画的に充実していると評価できる。

<p>【機能水準】適切な機能水準が満たされているか。</p> <p>※第三者評価をもって評価とする。</p> <p>○日本医療機能評価機構病院機能評価を継続して受審し、認定を受けている。(平成13、18、23年12月)</p> <p>○日本医療機能評価機構病院機能評価の付加機能(緩和ケア機能)の認定を受けている。(平成20、25年6月)</p>
--

(2) 役割・使命の評価

①役割・使命は十分に果たされているか。

【中核的役割】急性期医療の確保・地域の医療供給体制の向上(理念2、協定書第1条)

<p>事業者 評価 A</p>	<p>根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区内に必要ではあるが不採算性などの理由により不足している医療(政策的医療)を安定的に供給し、地域の医療供給体制の向上を図ることができた。 ○平成24年度に開設した糖尿病センターは認知度も上がり、地域における糖尿病治療の充実を図ることができた。また、区が実施する『糖尿病対策地域連携協議会』への座長や、区民向けの糖尿病に関する公開講座への講師の派遣等、積極的に活動することができた。 ○地域完結型の医療のために、診療体制を増強し、診断用機器、手術用機器、検査用機器、病棟用機器などを更新し、地域の方々へさらに質の高い医療の提供を行った。 ○区民の方を対象とした健康教室・公開講座を7回開催し参加者から好評を得た。 ○ホームページの見直しを随時実施し、リアルタイムな情報発信に努めた。
<p>協議会 評価 A</p>	<p>根拠</p> <p>急性期医療の確保に努めているほか、区の重点課題である糖尿病対策においては、糖尿病センターの運営強化や入院治療透析室の設置など、地域の糖尿病治療の機能充実に取り組んでいる。</p> <p>高齢化の進展に伴い地域からのニーズが高まっている、認知症や在宅療養の対策については、東京都地域連携型認知症疾患医療センターの指定申請や、在宅療養後方支援病院として在宅療養患者の緊急時への対応等を行っており、地域の医療供給体制の向上に努めている。</p> <p>また、区の保健医療施策にも積極的に協力しており、区の中核病院として、役割・使命を十分に果たしていると評価できる。</p>

②連携機能は十分に発揮されているか。

【相互連携機能】医療連携の中心的役割を担う(理念2)

<p>事業者 評価 B</p>	<p>根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日常的な地域医療機関とのコミュニケーション強化のために、『地域医療連携の会』にて、講演や懇親会を行った。外部の81施設95名の医師等が参加し、下谷、浅草両医師会のほか、墨田区、荒川区など、区を超えた医師会の医師とも交流を深めることができた。 ○下谷・浅草両医師会の先生方を中心とした82施設98名の医師等による『第26、27回合同症例検討会』を開催した。 ○『顔の見える医療』をキャッチフレーズに、昨年度に引き続き、顔写真入りの医師紹介パンフレットを、区内医療機関・連携先病院などに広く配布した。 ○紹介件数は前年度比568件増の7,841件で、逆紹介件数は前年度比135件減の4,523件となった。逆紹介率については、上昇してはいるものの、さらに改善が必要であるため、平成26年12月より、ポスターやリーフレットにて逆紹介推進活動を行っている。
<p>協議会 評価 B</p>	<p>根拠</p> <p>逆紹介率は上昇しているものの、永寿総合病院が目指している地域医療支援病院の要件(逆紹介率40%)には届いていないため、引き続き、永寿総合病院の医師や患者等に対する普及啓発を図り、より一層、地域のかかりつけ医への逆紹介を推進する必要がある。</p> <p>また、区との連携を図りながら、台東病院等との病病連携を推進するなど、より一層、地域の関係機関との連携を強化し、医療連携の中心的な役割を担うことが求められる。</p>

(3) 経営・管理の評価

<p>事業運営費等の効率性は発揮されているか。 (※資産の活用状況に関する評価も含む)</p>	
<p>【事業運営コスト】区民への利益の還元(理念3)</p>	
<p>事業者 評価 A</p>	<p>根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 病床利用率・診療単価については、一般病床は、病床利用率80.1%(前年度比△5.8%)、53,975円(前年度比+1,261円)、緩和ケア病床は、病床利用率71.4%(前年度比△1.0%)、50,938円(前年度比+6,250円)であった。 ○ 平均在院日数は15.1日(計画比△0.1日)であり、さらに短縮できるよう、クリニカルパスの見直しを行っている。 ※平均在院日数の算定にあたっては平成26年度の診療報酬の改定に伴う新算定方法を適用。 ※クリニカルパス…入院中に実施する治療、検査、看護ケア等を時間順にまとめた診療計画。 ○ 1日あたりの平均外来患者数・診療単価については、外来化学療法室の稼働率の向上により、外来患者数が897.3人(前年度比+19.6人)、単価が10,593円(前年度比+503円)であった。 ○ 施設・設備の更新など、約1億5,142万円の設備投資を行った。 (ア) 診断用機器 消化器内視鏡システム、膀胱腎盂ビデオスコープ(9,520万円) (イ) 手術用機器 超音波手術装置、モルセレーター(止血、凝固)など(1,789万円) (ウ) 検査用機器 超音波診断装置、トレットミル、ベッドサイドモニターなど(1,775万円) (エ) 病棟用機器 簡易型無菌室、シリンジポンプ、輸液ポンプなど(1,514万円) (オ) その他(544万円)
<p>協議会 評価 A</p>	<p>根拠</p> <p>平均在院日数の短縮化や、平成26年4月の病床種別の変更(療養病床全46床を一般病床に変更)等により、病床利用率は低下しているものの、新入院患者数は増加しており、外来患者数や患者1人1日あたりの診療収入は堅調に推移している。 また、医療機器の更新や施設の改修等に伴い、約1億5,000万円の設備投資を行うなど、計画的に中核病院としての機能の維持・充実を図っている。 アメニティの向上については今後の課題であるものの、限られたスペースの中で、医療資源を最大限有効に活用しており、事業運営の効率性は発揮されていると評価できる。</p>

(4) 運営プロセスの適切性の評価

<p>客観的な調査手法により運営プロセスを検証し、関係者に広く公表しているか。</p>	
<p>【透明性・説明責任】経営倫理、運営の透明性及び説明責任の確保(理念4)</p>	
<p>事業者 評価 A</p>	<p>根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公益財団法人としての役割を認識し、地域の不特定多数の方々に、充実した医療情報を広く提供するとともに、一般の方が経営資料・財務諸表及び議事録などを閲覧できる体制を整えることで、より一層の透明性や説明責任の確保を図った。 ○ 患者向け広報誌、1階受付のプラズマディスプレイ、掲示板等を用いて、利用者にわかりやすく情報提供を行った。 ○ 病院の業績、研究発表などを『ライフ・エクステンション研究所紀要』としてまとめ、地域医師会員、全国の主要病院、全国の医学部のある大学図書館などに広く配布した。 ○ ホームページには、外科の手術件数等の臨床統計データのほか、新たにQI(医療の質を測定、評価、公表するための指標)を掲載している。区ホームページに掲載されている中核病院運営協議会報告(評価表)は、当院ホームページと区のホームページを相互リンクさせることにより、多くの方に情報に触れる機会を確保した。 ※平成26年度ホームページ閲覧件数：当院HP1,169,262件、区HP中核病院サイト1,347件
<p>協議会 評価 A</p>	<p>根拠</p> <p>患者向け広報誌の発行等により、区民に分かりやすく施設の情報を提供するとともに、公益財団法人として経営資料等を閲覧できる体制を確保している。 また、ホームページに区の中核病院のサイトをリンクし、評価表など区の公表資料を閲覧しやすい体制を整えている。平成26年度からは、日本病院会と連携し臨床指標の測定・評価を実施し、ホームページにて結果を公表するなど、情報提供の推進を図っている。 政策的医療に係る取り組みの積極的な情報発信などについては、今後の検討事項であるものの、概ね運営状況等を関係者に広く公表していると評価できる。</p>

4 総合評価等

【総合評価】

区が要請している政策的医療については、費用の増加に伴い事業収支が悪化する中、安定的に供給し計画的に充実している。さらに、区の保健医療政策上の課題でもある糖尿病対策、認知症高齢者の支援、在宅療養の推進などについて充実を図っており、中核病院としての役割・使命を十分に果たしていると評価できる。

急性期病院として平均在院日数や在宅復帰率は堅調であり、患者1人1日あたりの診療単価も着実に増加しており、効率的な運営が行われていると認められる。また、経常利益を積極的に活用し、医療機器の更新や施設の改修などに再投資を行っており、区民に利益を還元している。

今後とも、区との連携を図りながら、台東病院等との病病連携を推進するなど、より一層、地域の関係機関との連携を強化し、医療連携の中心的な役割を担いながら、地域の医療供給体制の向上を図ることが求められる。

【その他の意見等】

○外来化学療法室の稼働率に関しては、科別患者数等の実績を示してほしい。

○外来患者数が多いため、待ち時間対策や待合室の椅子の配置などについて、検討・改善してほしい。